

■台湾：台湾電力公司試算、廃炉費用 2.3 兆円

台湾電力公司（TAIPOWER）は 2017 年 3 月 6 日、政府が 2025 年末までに全ての原子力発電所 3 カ所（計 514 万 4,000kW）の運転中止を決定したことを受け、廃炉費用を試算した結果、6,229 億 5,000 万元（約 2 兆 2,700 億円）になったと発表した。内訳は、発電所廃炉費用 4,200 億元（約 1 兆 5,300 億円）、乾式キャスク費用 1,200 億元（約 4,370 億円）、低レベル放射性廃棄物・集中貯蔵施設費用 829 億 5,000 万元（約 3,030 億円）となっている。同公司は、1987 年から原子力発電所の廃炉費用を「核能後端発電營運基金」（NBEF : Nuclear Back-End Fund）に積み立てており、これまでの積立額は 3,353 億元（約 1 兆 2,220 億円）に上り、不足分については政府と協議するとしている。